

2024年7月1日

GS1 Japan(一般財団法人 流通システム開発センター)
流通システム標準普及推進協議会
(略称:流通 BMS 協議会)

第 26 回 卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数調査結果まとまる

2024年6月現在、20,100社以上導入済み

卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数は 2024 年 6 月 1 日現在で 20,100 社以上と推測され、この半年間で約 500 社増加しております。

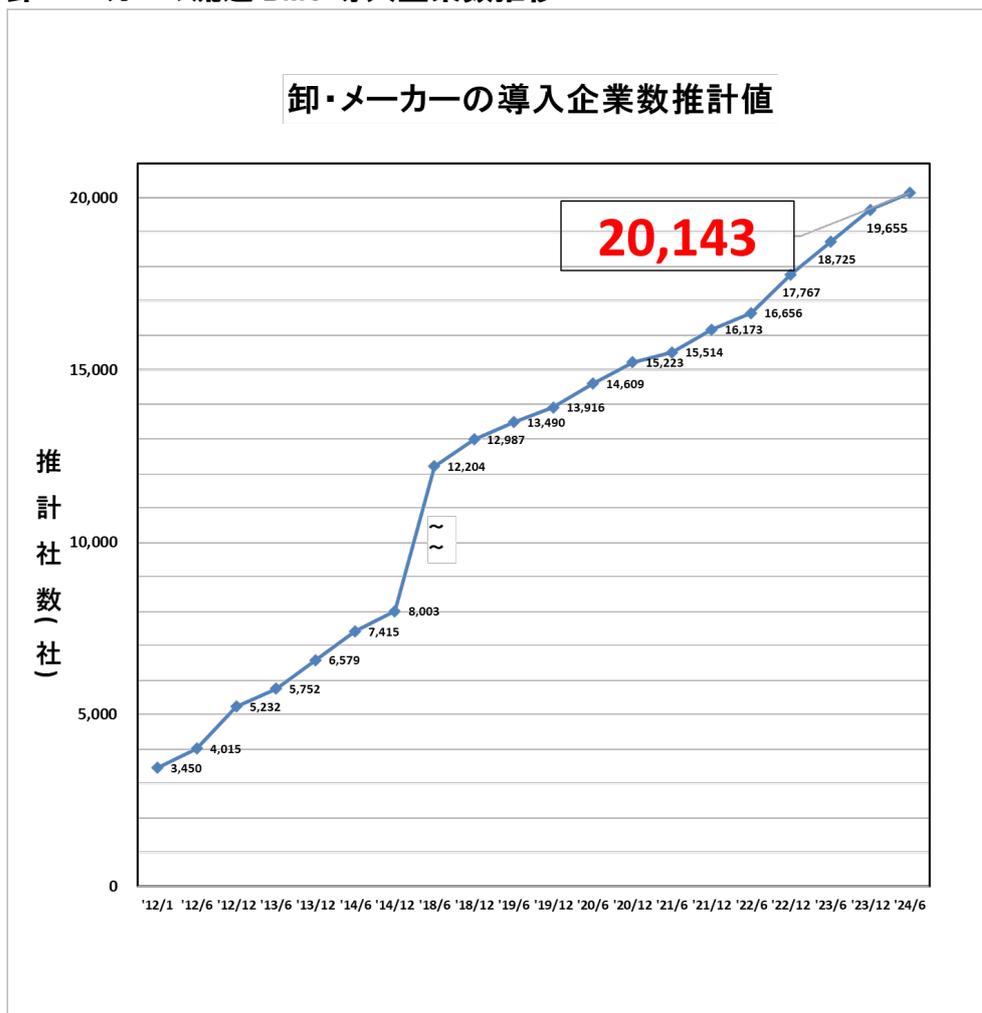
当協議会では、半年毎に卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数調査を行い発表しております。今回(2024年6月1日時点)の調査では、初めて2万社の大台に乗り、20,100社以上という結果となりました。前回(2023年12月1日時点)の調査では「流通 BMS を導入している卸・メーカーは 19,600 社以上と推測される」という内容で発表しており、この半年間は約 500 社の増加で推移しております。2022 年 12 月の調査から半年毎に約 1000 社増加していましたが、今回は 2022 年 6 月調査以前の増加数に戻ったことが確認されました。

2022 年から 2023 年にかけて電子帳簿保存法やインボイス制度、NTT 東日本/西日本の固定電話(加入電話・INS ネット)の IP 網移行など、各企業システム対応が必要な様々な変化がありました。各企業がこのタイミングに合わせてシステム導入や改修を行い、流通 BMS 導入に繋がったと考えられます。今回の結果については、NTT 東日本/西日本の IP 網移行が 2024 年 1 月から開始されることが発表されたことによる駆け込み需要が中心と、調査協力 IT 企業へのヒアリングを通して明らかになりました。法改正や回線問題等の対応が落ち着き、流通 BMS 導入企業数も 2 万社を超え、中堅クラスの多くの企業は導入が済んだことが推察されます。今後は中小零細企業の導入が中心となることが考えられ、導入企業数増加は減少傾向になるのではないかと考えます。

現状、システムの導入や改修に費用をかけることが難しい中小零細企業では、Web-EDI が増加していることが課題としてあげられます。Web-EDI が増えることは、取引先の負担が増加することに繋がるため、今後業界として何らかの対策を検討していく必要があると考えます。

次回の第 27 回調査は 2024 年 12 月 1 日時点で実施する予定です。

■ 卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数推移



■ 結果の利用方法

本調査結果は、以下のように利用していきます。

(1) 数字の表現方法

流通 BMS を導入している卸・メーカーは 20,100 社以上に達していると思われる。
(2024 年 6 月 1 日現在)

(導入数を下限値とする理由)

調査対象の IT 企業 (4 頁参照) のシェアは高いものの、100%ではないため。

(2) 主な広報の方法

- ① 流通 BMS 協議会のホームページに掲載
- ② 流通 BMS 協議会が主催/協力する会合やセミナーで発表

◆ 本件に関するお問い合わせ

GS1 Japan (流通システム標準普及推進協議会 事務局)

メールアドレス ryutsu-bms@gs1jp.org

補足説明

■ 卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数を調査した背景

流通 BMS 協議会が毎月更新している「流通 BMS 導入企業一覧」は、協議会が独自に把握した導入済/予定企業に対して、社名公開の承諾を得られた企業の社名を公開しているもので、実際の導入企業の一部です。

しかし、この「社名公開企業数」を「導入企業数」として紹介される例があり、その場合、普及状況を実際よりも少なく見せてしまうこととなります。特に、「卸・メーカー」の公開企業数(2024/6/1 時点で 227 社)は実際の導入企業数に比べてはるかに少ない数であり、関係者に大きな誤解を与えてしまいます。

そこで、卸・メーカーの実導入数に近い数字を把握し、その数を公表することによって、このような誤解を招かないようにしていきたいと考え、調査を行っております。

■ 調査方法

卸・メーカーの流通 BMS 導入形態別に、システムを提供する IT 企業のソフトウェア出荷本数と ASP/SaaS サービスの接続先数を調査し、その結果から導入企業数を推計しました。

(1) 自社導入型

自社導入型にはサーバ型とクライアント型があり、多様なソフトウェアが提供されております。それぞれのソフトウェアには、流通 BMS 対応の通信ソフトウェアが組み込まれていますが、通信ソフトウェアを提供している IT 企業は限られます。そこで、主要な流通 BMS 対応通信ソフトベンダー4 社から、ソフトウェアの出荷本数ならびに、推計企業数を掲示して頂きました。

企業数を推計するにあたり、考慮した点は以下となります。

- ① サーバ型で、冗長化構成を行い 1 社で複数導入している場合、その重複分を控除
- ② クライアント型で、1 社で複数拠点に導入したり、異なる IT 企業のソフトを導入したりするケースについて、その重複分を推計して控除

(2) 外部サービス利用型

外部サービス利用型では、卸・メーカーは ASP/SaaS が提供するサービスに接続しています。そこで、主要な ASP/SaaS 事業者 4 社から、サービスへの接続数ならびに、推計企業数を掲示して頂きました。

企業数を推計するにあたり、考慮した点は以下となります。

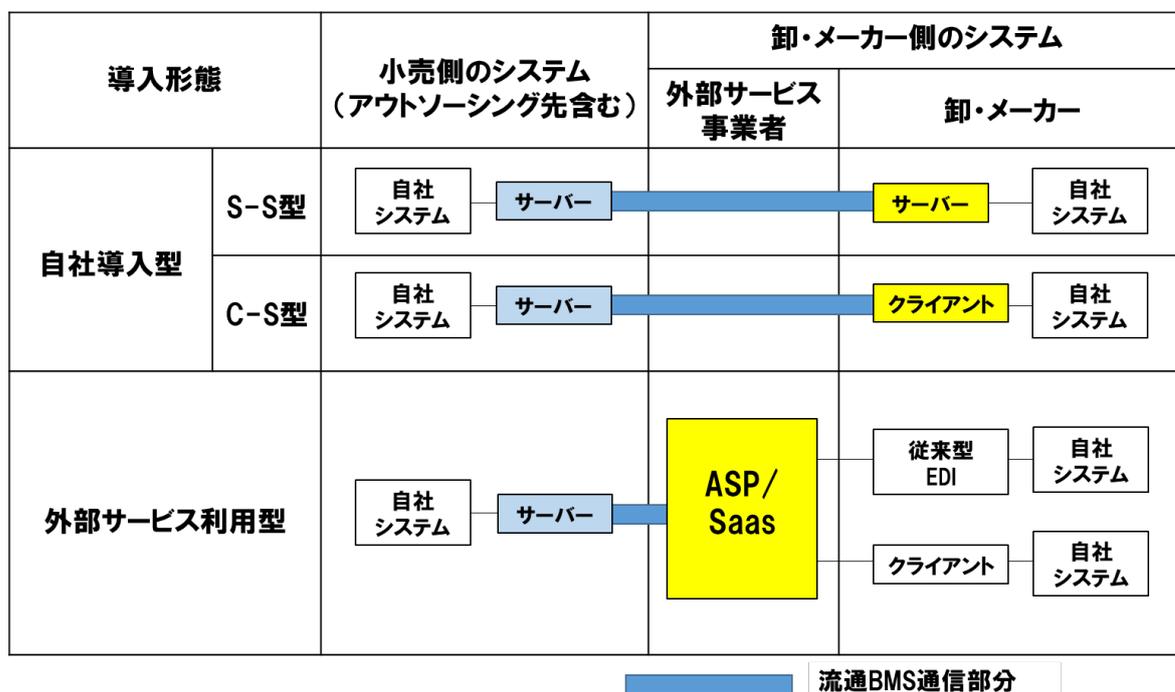
- ① クライアント型を導入して ASP/SaaS を利用している場合、(1)と重複するのでその分を控除
- ② 複数の小売からの EDI に対応して ASP/SaaS サービスを行う事業者の場合、同一卸・メーカーであっても複数アカウントとなるため、その分を控除

■ 更新の方法

当面は半年ごとに本調査を実施し、普及の状況を追跡していきます。(次回は 2024 年 12 月を予定)

■ 流通 BMS の導入形態

卸・メーカーの流通 BMS 導入形態を図示すると、下図のようになります。



(1) 自社導入型

① S-S型

小売業と卸・メーカーの双方が常時稼働するサーバ型EDIシステムを構築しデータが発生する度に取引先に送信する方式です。

- 大容量向き(1取引明細が 10MB(約1万明細)を超える場合が目安)
- リアルタイム処理
- 多拠点同時接続
- 初期投資コストは高め

② C-S型

小売業はサーバ型EDIシステムを、卸・メーカーはクライアント型EDIシステムを構築し、通信を行います。クライアント側からサーバ側に対してデータの送受信要求を行う方式です。

- 小容量向き(1取引明細が 10MB(約1万明細)を超えない場合が目安)
- クライアント側は必要な時以外は動いている必要がない
- 初期投資コストは少な目で導入も容易
- 1拠点ごとに接続
- バッチ処理

(2) 外部サービス利用型

小売業が卸・メーカーとデータ交換する際に、卸・メーカー企業内にサーバを構築するのではなく、ASP/SaaS 事業者のサービスを利用する形態です。卸・メーカーは ASP/SaaS が構築しているサーバを利用し、流通 BMS でデータ交換を行います。

自社内に流通 BMS のクライアント型EDIシステムを構築し外部サービスを利用している場合もありますが、自社導入型の C-S 型と重複するため、本調査ではこの数を除外しています。

■ 調査協力 IT 企業

今回の調査に協力いただいたのは下記の企業で、いずれも流通 BMS ロゴ使用許諾企業です。

(1) 通信ソフトベンダー(4 社)

(株)インターコム、キヤノン IT ソリューションズ(株)、(株)データ・アプリケーション、
(株)ビット・エイ

(2) サービス(ASP/SaaS)ベンダー(4 社)

NTT コミュニケーションズ(株)、(株)HBA、(株)サイバーリンクス、富士通 Japan(株)